

高知県の地震

目 次

高知県の地震活動	
震央分布図及び断面図	1
地震概況	1
高知県で震度 1 以上を観測した地震と各地の震度	2
高知県で震度 1 以上を観測した地震の震度分布図	2
地震一口メモ	
気象庁の地震・津波監視体制と情報の流れについて	3

※「高知県の地震」は月 1 回発行するもので、高知県及びその周辺の地震活動状況をお知らせすると共に、適宜、社会的に関心の高い地震について解説します。また、「地震一口メモ」で地震防災知識等の普及に努め、皆様のお役に立つことを目的としています。

※この資料の震源要素及び震度データは、再調査された後に修正されることがあります。

※本資料は、国立研究開発法人防災科学技術研究所、北海道大学、弘前大学、東北大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、高知大学、九州大学、鹿児島大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所、国土地理院、国立研究開発法人海洋研究開発機構、公益財団法人地震予知総合研究振興会、青森県、東京都、静岡県、神奈川県温泉地学研究所及び気象庁のデータを用いて作成しています。

また、2016 年熊本地震合同観測グループのオンライン臨時観測点（河原、熊野座）、米
国大学間地震学研究連合（IRIS）の観測点（台北、玉峰、寧安橋、玉里、台東）のデータを用いて作成しています。

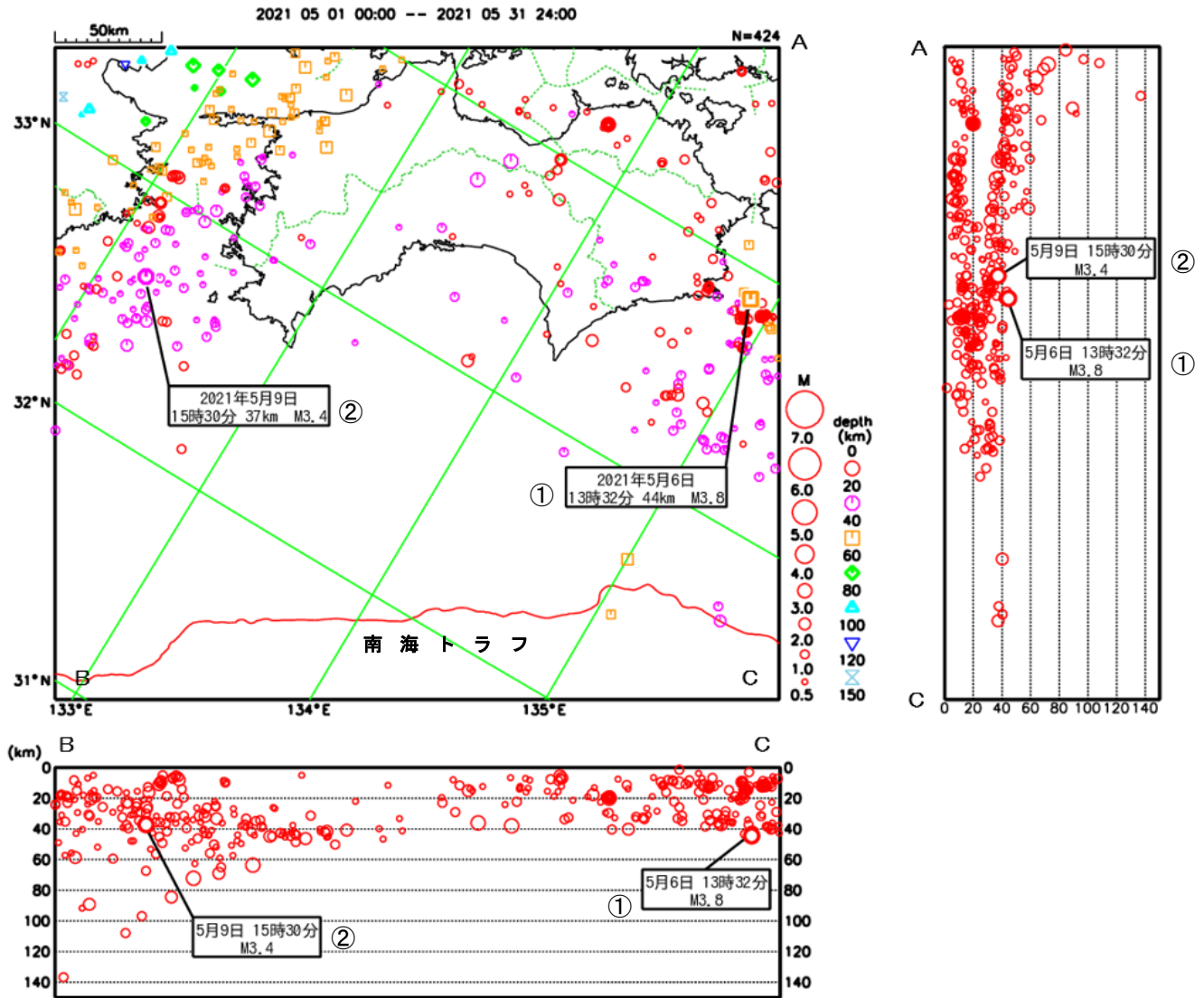
2021年(令和3年)5月

高 知 地 方 気 象 台

高知県の地震活動

「震央分布図及び断面図」

(2021年5月1日～5月31日)



震央分布図では、地震の規模を示すマグニチュード(M)はシンボルの大きさで表しています。震源の深さはシンボルの形と色を深さに応じて変えて表しています。右上の「N」は図中に表示しているシンボルの数(地震の回数)、右の「depth」は地震の深さの凡例を示しています。

断面図(右図及び下図)は、震央分布図範囲内の地震の北北西-南南東(A-C)方向断面図(右)と西南西-東北東(B-C)方向断面図(下)を表し、それぞれの地震の震源の垂直分布を表しています。

「地震概況」

2021年(令和3年)5月に、高知県内の震度観測点で震度1以上を観測した地震は2回でした(前月は1回)。

6日13時32分、紀伊水道の地震(深さ44km、M3.8、震央分布図①)により、東洋町で震度1を観測しました。また、兵庫県、徳島県、香川県で震度2を観測したほか、近畿・中国・四国地方で震度1を観測しました。

9日15時30分、日向灘の地震(深さ37km、M3.4、震央分布図②)により、宿毛市で震度1を観測しました。また、大分県で震度1を観測しました。

注) 地震概況にある数字は、「震央分布図」、「地震の表」及び「震度分布図」の番号に対応しています。

「高知県で震度 1 以上を観測した地震と各地の震度」

2021 年 5 月

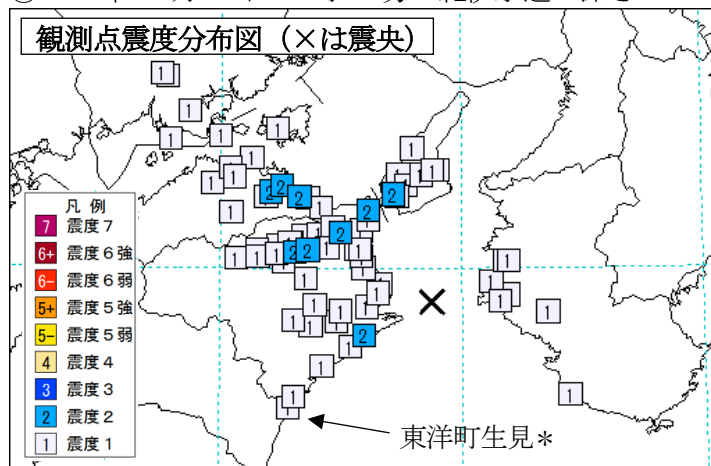
発震時刻 (年月日時分) 各地の震度 (高知県内のみ掲載)	震央地名	緯度	経度	深さ	マグニチュード
① 2021 年 05 月 06 日 13 時 32 分 高知県 震度 1 : 東洋町生見*	紀伊水道	33° 53.1' N	134° 52.5' E	44km	M3.8
② 2021 年 05 月 09 日 15 時 30 分 高知県 震度 1 : 宿毛市桜町*	日向灘	32° 39.1' N	132° 13.1' E	37km	M3.4

注) *印は、気象庁以外 (高知県または国立研究開発法人防災科学技術研究所) の震度観測点です。

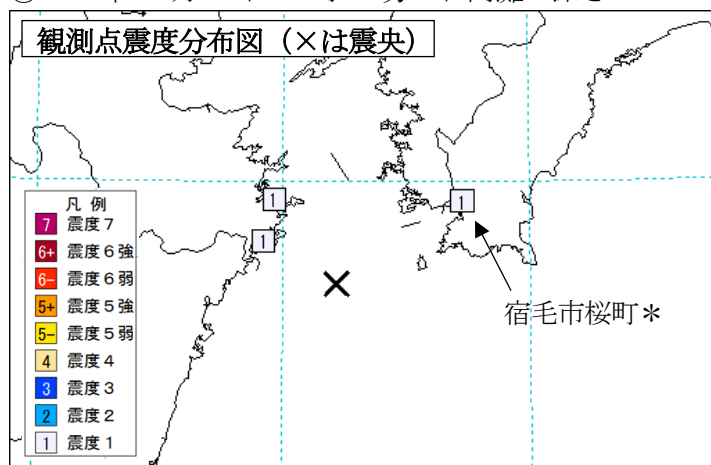
「高知県で震度 1 以上を観測した地震の震度分布図」

2021 年 5 月

①2021 年 05 月 06 日 13 時 32 分 紀伊水道 深さ 44km M3.8



②2021 年 05 月 09 日 15 時 30 分 日向灘 深さ 37km M3.4



注) 観測点震度分布図には、県内で最も大きい震度を観測した観測点が少ない場合、観測点名を記載しています。
観測点名の*印は、気象庁以外 (高知県または国立研究開発法人防災科学技術研究所) の震度観測点です。

「地震一口メモ」

気象庁の地震・津波監視体制と情報の流れについて

1. 地震・津波の監視、情報発表体制

気象庁では、地震や津波の発生状況を迅速かつ的確に伝えるため、気象庁や関係機関が全国に設置した地震や津波の観測点のデータを収集し、24時間体制で監視しています。地震の発生を検知した場合には、収集したデータをもとに、地震の規模や震源の決定、津波の予測などの解析を迅速に行い、緊急地震速報や地震情報、津波警報・注意報の他、様々な情報を作成し発表しています。

この監視から情報発表までの一連の作業については、気象庁本庁と大阪管区気象台で同時並行に行っています。これは大規模な災害発生時にどちらかの中枢が被災し、監視、情報発表ができなくなっても、残った中枢で作業を継続できるようにするために、確実に情報発表が行えるような体制を構築しています。



図1 気象庁本庁と大阪管区気象台の監視の様子
(出典：パンフレット「地震と津波」)

2. 情報の流れ、防災対応

気象庁が発表する各種情報は、目的に応じた様々な方法で伝達され、防災対応に活用されています。

緊急地震速報や津波警報・注意報といった緊急的な退避や避難行動を呼びかける情報は、テレビやラジオの緊急放送、携帯電話事業者による緊急速報メール、全国瞬時警報システム（Jアラート）の防災行政無線などを通じて、国民にただちに伝えられます。

その他、地震や津波に関する各種情報は、政府や自治体、防災関係機関、報道機関等に伝達されるとともに、気象庁ホームページなどでも公表しています。これらの情報は、関係機関の初動対応、被害地域の確認、被害状況の調査のほか、住民の避難や救助のために活用されています。

また、自治体や防災関係機関の応急復旧作業を支援するために、地震活動および津波の状況、今後の見通し、防災上の留意事項などを集約した「地震解説資料」を作成し、記者会見等で解説を行います。さらに現地での災害対策本部へ気象庁防災対応支援チーム（JETT）を派遣し、自治体や関係機関の防災対応を支援しています。



令和3年1月1日時点

図2 観測データと情報発表の流れ
(出典：パンフレット「地震と津波」)

・パンフレット「地震と津波」

<https://www.jma.go.jp/jma/kishou/books/jishintsunami/index.html>

・定期刊行物 高知県の地震（高知地方気象台）

<https://www.data.jma.go.jp/kochi/kankoubutsu.html>